

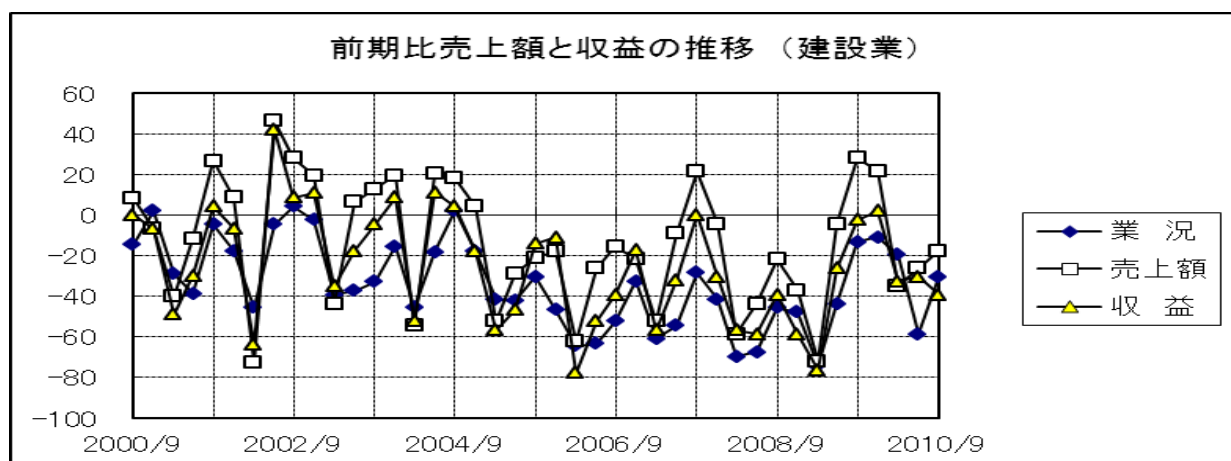
建設業 46 企業（回答率 100.0%）の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	4～6 月 期実績	10～12 月 期見通し
業 況	-19.5	-58.7	-30.4	-32.6
売上額	-34.8	-26.1	-17.5	-17.4
収益	-32.6	-30.4	-39.2	-34.8

今期の業況判断DI値は△30.4 と2期連続の悪化から前期比マイナス値が縮小し、28.3 ポイントの改善となった。地区別にみると、様似を除き、全地区で改善している。

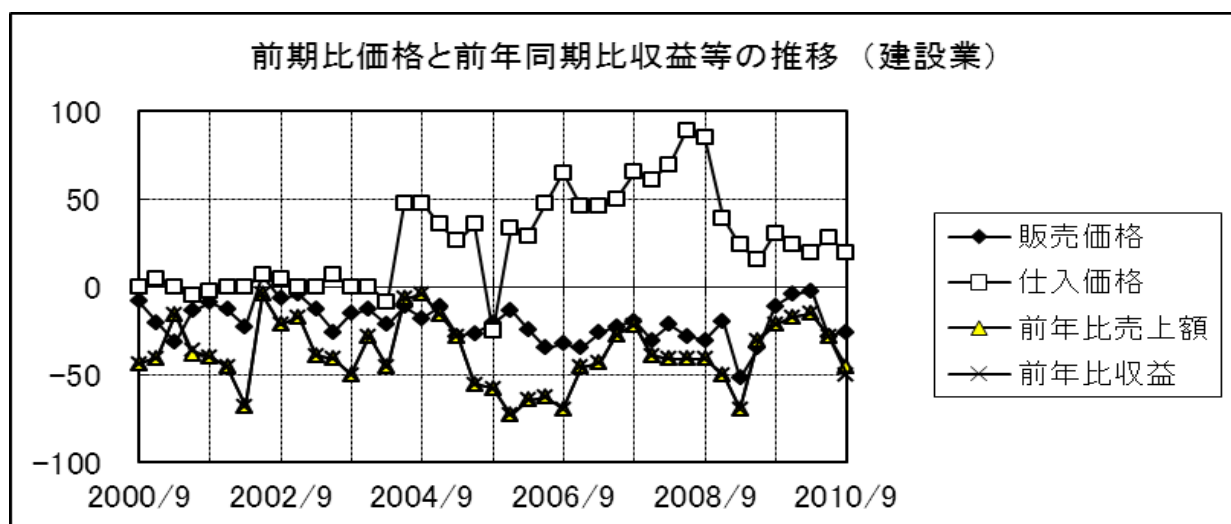
売上額値は△17.5、前期比マイナス値は8.6 ポイント縮小したが、収益は△39.2 と、前期比マイナス値が拡大し8.8 ポイント低下した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期見通し
請負価格	-2.2	-28.3	-26.0	-19.6
仕入価格	19.6	28.3	19.5	19.6

請負価格判断DI値(△26.0)は、前期比マイナス値が縮小し2.3 ポイント上昇、価格低下基調を弱めている。仕入価格判断DI値(19.5)は、前期比プラス値が縮小し8.8 ポイント低下、価格上昇基調を弱めている。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期見通し
残業時間	-0.1	-39.1	-10.8	-15.2
人手状況	0.0	21.7	4.4	-4.4

残業時間判断DI値は△10.8 と、残業時間が減少したとする企業割合が減り、前期比 28.3 ポイント上昇した。

人手過不足判断DI値は4.4 と、前期比プラス値が縮小し17.3 ポイント低下、人手過剰感を弱めている。

□ 設備投資の動き

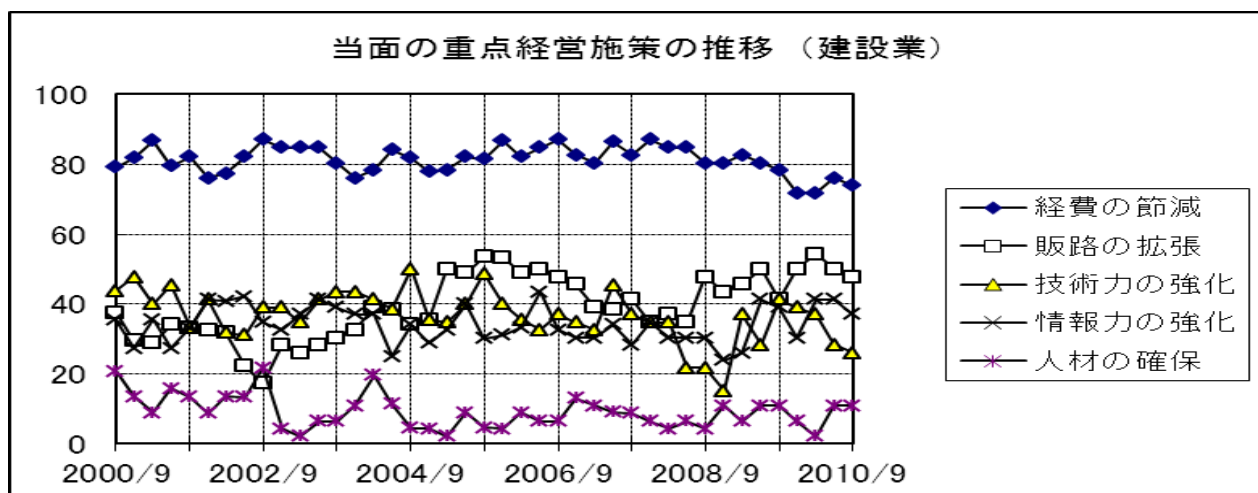
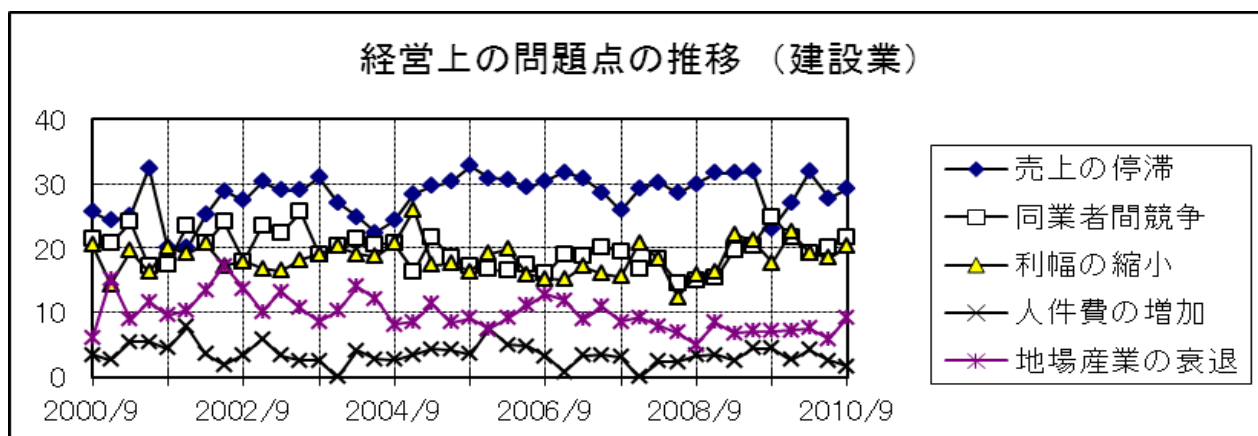
設備投資の充足感を示すD I 値は $\Delta 0.1$ と、前期（13.0）プラス値から、僅かにではあるがマイナス値に転じた。一方、適正と回答した企業は78.3%と、前期（78.4%）とほぼ同率であった。

設備投資実施企業割合は23.9%と、前期（17.4%）比6.5ポイント上昇、件数で前期の8社に対し11社の実施となった。来期予定は当期比2社減の9社となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」をトップに挙げ29.2%、次いで「同業者間との競合」21.7%、「利幅の縮小」20.0%、「地場産業の衰退」9.2%、「材料価格の上昇」4.2%の順に続き、前期との比較では「地場産業の衰退」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、設備工事業、総合工事業が、「売上の停滞」、職別工事業が、「同業者間との競合」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ73.9%、次いで「販路を広げる」47.8%、「情報力の強化」37.0%、「技術力を強化する」26.1%の順となっている。



□ 来期の見通し

来期（平成22年10～12月期）の予想業況判断D I 値は $\Delta 32.6$ と、今期（ $\Delta 30.4$ ）実績比2.2ポイント悪化の見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断D I 値は、今期実績比売上額が $\Delta 17.4$ （今期 $\Delta 17.5$ ）と、マイナス値が0.1ポイント縮小、今期実績ほぼ横ばいの基調見通しとなっている。収益は $\Delta 34.8$ （今期 $\Delta 39.2$ ）と、マイナス値が縮小し、4.4ポイント上昇見通しとなっている。

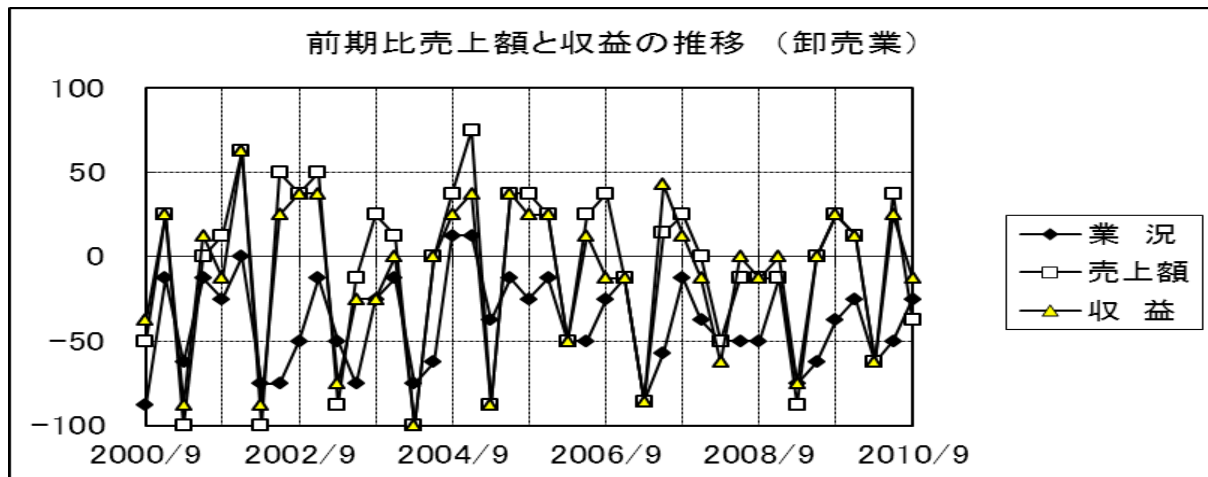
予想請負、予想仕入価格判断D I 値は、請負価格が $\Delta 19.6$ （今期 $\Delta 26.0$ ）と、今期実績比マイナス値が縮小し6.4ポイント上昇、価格低下基調が弱まる一方、仕入価格は19.6（今期19.5）と、プラス値が0.1ポイント上昇、今期実績比ほぼ横ばいの基調見通しとなっている。

卸 売 業 8 企 業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	9～12 月 期見通し
業 況	-62.5	-50.0	-25.0	-25.0
売上額	-62.5	37.5	-37.5	0.0
収益	-62.5	25.0	-12.5	-12.5

今期の業況判断DI値は△25.0と、前期比マイナス値が縮小し 25.0 ポイントの改善となった。地区別にみると、様似地区が改善し、浦河、静内、三石地区が横ばいとなっている。売上額、収益判断DI値は、売上額が△37.5、収益が△12.5と、前期比それぞれプラスからマイナス値に転じ 75.0、37.5 ポイント大きく低下した。

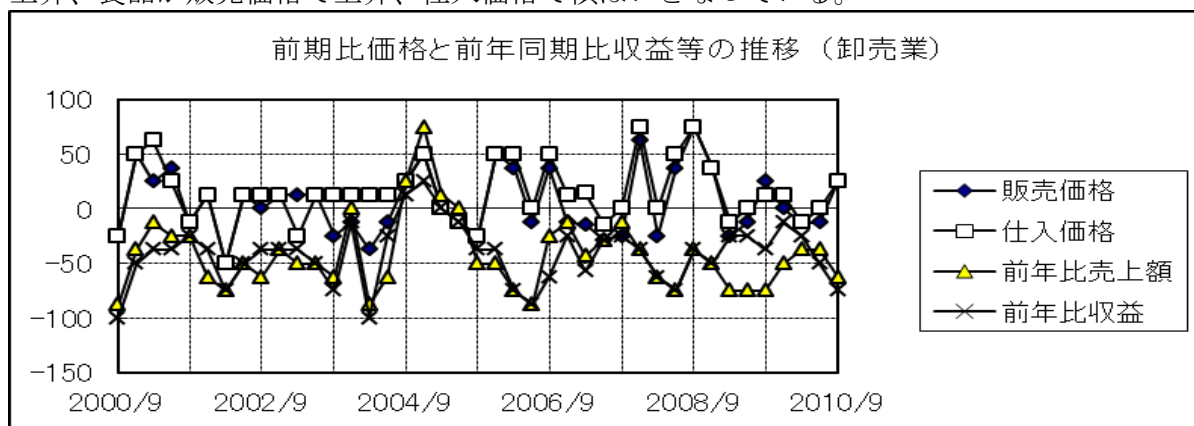


□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	9～12 月 期見通し
販売価格	-12.5	-12.5	25.0	0.0
仕入価格	-12.5	0.0	25.0	0.0

販売価格判断DI値(25.0)は、前期マイナス値からプラス値に転じ 37.5 ポイント上昇し価格上昇基調となっている。仕入価格判断DI値(25.0)は、価格上昇基調に転じ 25.0 ポイント上昇した。業種別にみると、農林・水産が販売、仕入価格とも

上昇、食品が販売価格で上昇、仕入価格で横ばいとなっている。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期見通し
残業時間	-12.5	-25.0	-25.0	12.5
人手状況	25.0	0.0	25.0	12.5

残業時間判断DI値は△25.0と、残業時間が減少したとする企業割合は前期比横ばいとなっている。

人手過不足判断DI値は 25.0 と、前期比ゼロ値からプラス値に転じ 25.0 ポイント上昇、人手過剰感を強めている。

□ 設備投資の動き

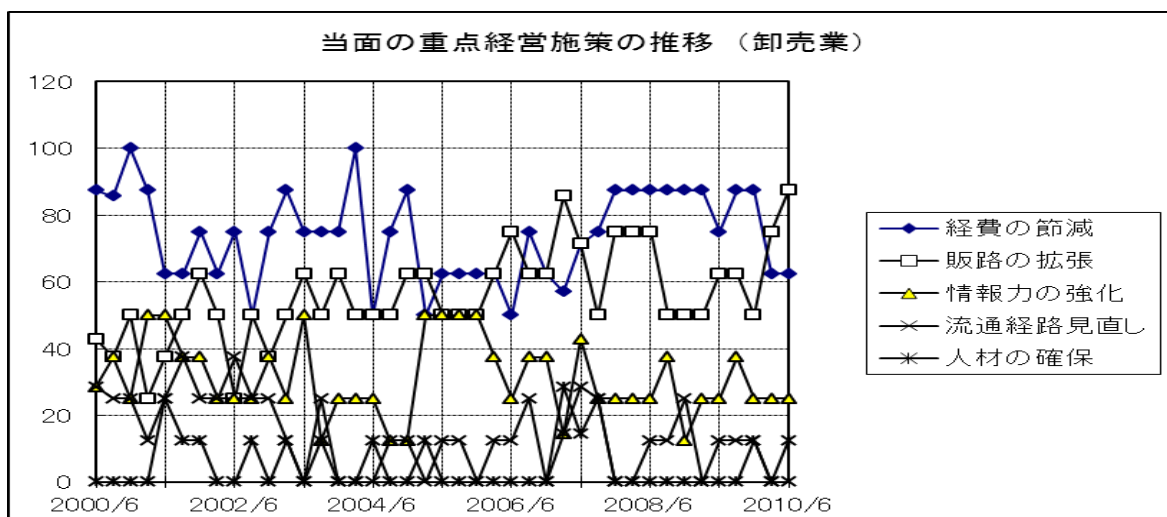
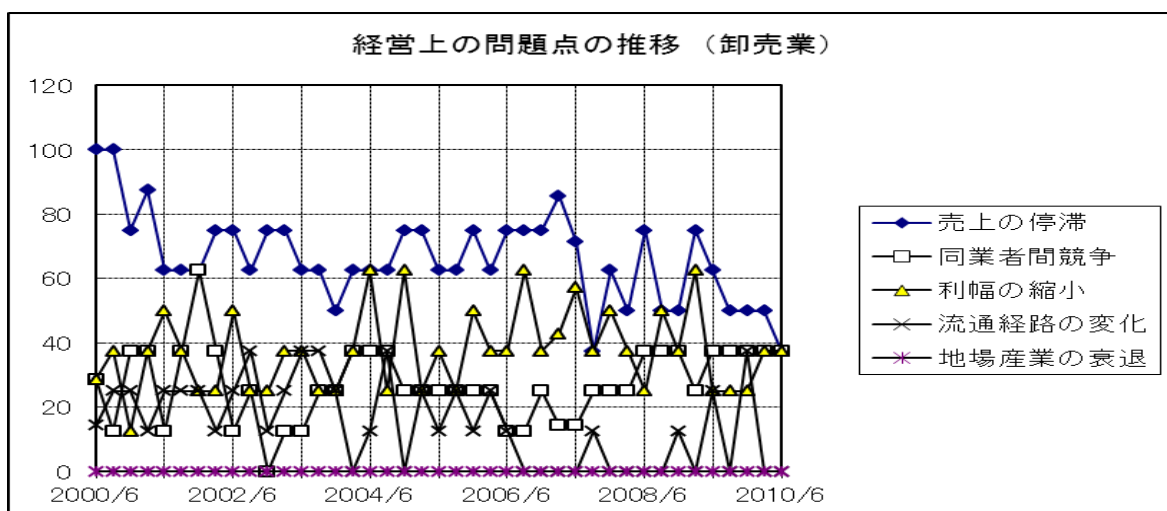
設備投資の充足感を示すD I 値は0.0%と、前期(12.5%)比12.5ポイント低下となり、適正と回答した企業は75.0%と、前期(87.5%)比12.5ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は25.0%と、前期ゼロの実施に対し2社となった。来期は1社が予定されている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策、

経営上の問題点は、「売上の停滞」50.0%、「地場産業の衰退」「取引先の減少」37.5%、次いで「同業者間競争」「利幅の縮小」「販売商品の不足」25.0%の順に続き、前期との比較では「地場産業の衰退」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、水産が「売上の停滞」「商品の不足」、食品が「利幅の縮小」「取引先の減少」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費を節減する」をトップに挙げ87.5%、次いで「販路を広げる」50.0%、「提携先を見つける」25.0%、「パート化を図る」「教育訓練を強化」12.5%の順となっている。



□ 来期の見通し

来期（平成22年10～12月期）の予想業況判断D I 値は△25.0で、今期（△25.0）との実績比横ばいの見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断D I 値は、売上額が0.0（今期△37.5）と、今期実績比マイナス値が37.5ポイント改善、収益は△12.5（今期△12.5）と横ばいの見通しとなっている。予想販売、予想仕入価格判断D I 値は、いずれも0.0（今期25.0）で、25.0ポイント低下、それぞれ価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。